

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社西部技研

【英訳名】 Seibu Giken Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 隈 扶三郎

【本店の所在の場所】 福岡県古賀市青柳3108番地3

【電話番号】 092-942-3511

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 平川 美和

【最寄りの連絡場所】 福岡県古賀市青柳3108番地3

【電話番号】 092-942-3511

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 平川 美和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(百万円)	20,299	24,890
経常利益	(百万円)	3,369	4,783
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,607	3,908
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,702	4,230
純資産額	(百万円)	21,442	17,748
総資産額	(百万円)	36,553	31,105
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	140.43	195.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	58.7	57.1

回次		第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	42.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第58期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第58期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 2023年5月10日開催の取締役会決議により、2023年5月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第58期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和による社会経済活動の正常化ならびに本格的な再開が加速した、いわゆる「ウズコロナ」と呼ばれる状況へ移行する中、一部業種においては緩やかな景気回復の動きが見られたものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰や、円安による物価高騰等の影響が継続しており、依然として先行き不透明な状況で推移をしました。

当第3四半期連結累計期間において、EV普及に伴うリチウムイオンバッテリー業界での設備投資需要の高まりを背景に、特に中国や北米向けを中心にデシカント除湿機及びVOC濃縮装置等の主力製品の受注が堅調に推移したことにより、売上高は20,299百万円となりました。一方、利益面につきましては、社内およびグループ内の管理体制の整備に伴う人件費等の計上及び世界的な物流費高騰等があり、営業利益は3,241百万円となりました。円安による為替差益を86百万円計上したこと等のため、経常利益は3,369百万円となりましたが、特別損失として訴訟関連損失を27百万円計上したこと等から税金等調整前四半期純利益は3,327百万円となりました。法人税等合計で720百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,607百万円となりました。

当社グループでは、EBITDAに対する売上高の比率であるEBITDAマージンを重要な経営指標としております。当第3四半期連結累計期間におけるEBITDAマージンは、19.2%となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ5,448百万円増加し、36,553百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2,593百万円、在外連結子会社の製造工場の拡張に伴い建設仮勘定が1,337百万円、受注増加に伴い仕掛品等の棚卸資産が1,233百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,755百万円増加し、15,111百万円となりました。この主な要因は、契約負債が1,259百万円、機動的な資金調達のための短期借入金が増加し1,050百万円増加、長期借入金が増加し886百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ3,693百万円増加し、21,442百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加し2,598百万円増加したことに加え、円安の進行により為替換算調整勘定が増加し1,094百万円増加したことによるものであります。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は211百万円であります。

#### (4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間における受注高合計は23,837百万円と、前連結会計年度の受注実績と比べて好調に推移しております。(前連結会計年度の受注実績：25,786百万円 進捗率：92.4%)

当社グループの経営戦略であるデシカント除湿機の販売注力による主力市場でのシェア拡大に繋げるべく受注活動の強化を進めた結果、デシカント除湿機の受注高は15,657百万円(国内7,221百万円、海外8,435百万円。受注高全体に占めるデシカント除湿機の構成比率は65.7%。前連結会計年度比での進捗率：103.4%)となりました。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,500,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお単元株式数は100株 であります。
計	20,000,000	20,500,000		

(注) 1 . 2023年10月2日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式)による公募増資により、発行済株式総数が500,000株増加しております。

2 . 2023年10月3日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場しました。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	20,000,000	-	100	-	-

- (注) 1. 当社株式は、2023年10月3日付で、東京証券取引所スタンダード市場に上場しております。  
2. 2023年10月2日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式）による公募増資により、発行済株式総数が500,000株、資本金が611百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,430,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,570,000	185,700	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	20,000,000		
総株主の議決権		185,700	

- (注) 1. 当第3四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、有価証券届出書の「議決権の状況」に記載した基準日（2023年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。  
2. 2023年10月3日における東京証券取引所スタンダード市場への株式上場にあたり、実施した公募増資に伴う新株発行により発行済株式総数が500,000株増加しておりますが、上記株式数は株式発行前の数値を記載しております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社西部技研	福岡県古賀市青柳3108 番地3	1,430,000		1,430,000	7.15
計		1,430,000		1,430,000	7.15

- (注) 当社は、2023年10月3日に東京証券取引所スタンダード市場への上場にあたり、公募による自己株式の処分1,430,000株を行い、2023年10月2日にすべての払込を完了しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,803	12,396
受取手形、売掛金及び契約資産	5,970	5,892
電子記録債権	1,204	1,320
棚卸資産	4,669	5,903
その他	786	1,212
貸倒引当金	256	392
流動資産合計	22,178	26,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,584	3,533
機械装置及び運搬具（純額）	1,175	1,179
土地	2,456	2,465
その他（純額）	965	2,266
有形固定資産合計	8,181	9,445
無形固定資産	299	251
投資その他の資産	445	524
固定資産合計	8,926	10,221
資産合計	31,105	36,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,839	1,829
電子記録債務	1,961	2,116
短期借入金	1,690	2,740
1年内返済予定の長期借入金	1,158	993
未払法人税等	505	351
契約負債	1,628	2,887
製品保証引当金	184	221
賞与引当金	184	571
その他	1,382	1,302
流動負債合計	10,534	13,013
固定負債		
長期借入金	2,045	1,323
退職給付に係る負債	42	53
その他	733	721
固定負債合計	2,822	2,098
負債合計	13,356	15,111
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
利益剰余金	17,031	19,630
自己株式	569	569
株主資本合計	16,562	19,161
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,186	2,280
その他の包括利益累計額合計	1,186	2,280
純資産合計	17,748	21,442
負債純資産合計	31,105	36,553

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	
売上高	20,299
売上原価	11,988
売上総利益	8,310
販売費及び一般管理費	5,069
営業利益	3,241
営業外収益	
受取利息及び受取配当金	50
保育園関連収益	15
助成金収入	19
為替差益	86
その他	36
営業外収益合計	209
営業外費用	
支払利息	31
保育園関連費用	19
その他	28
営業外費用合計	80
経常利益	3,369
特別損失	
訴訟関連損失	27
固定資産除却損	14
特別損失合計	42
税金等調整前四半期純利益	3,327
法人税、住民税及び事業税	787
法人税等調整額	67
法人税等合計	720
四半期純利益	2,607
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,607

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2023年1月1日  
至 2023年9月30日)

四半期純利益	2,607
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,094
その他の包括利益合計	1,094
四半期包括利益	3,702
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	3,702

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	26百万円	14百万円
電子記録債権	4	20
電子記録債務	-	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	659 百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	9	50	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、空調事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年9月30日)

(単位：百万円)

	空調事業
地域別	
日本	3,670
中国	9,729
その他アジア	2,667
ヨーロッパ	1,928
北米	2,138
その他	164
外部顧客への売上高	20,299
収益認識の時期	
一時点で移転される財及びサービス	19,852
一定期間にわたり移転される財及びサービス	446
外部顧客への売上高	20,299

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	140円43銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,607
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,607
普通株式の期中平均株式数(株)	18,570,000

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、2023年5月10日開催の取締役会決議により、2023年5月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益の算定に当たっては、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(公募による新株式の発行及び自己株式の処分の件)

当社は、2023年10月3日付で東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2023年8月30日及び2023年9月15日開催の取締役会において新株式の発行と自己株式の処分を決議し、2023年10月2日に払込が完了いたしました。

1. 公募による新株式の発行

募集方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行する株式及び数 : 普通株式 500,000株

発行価格 : 1株につき 2,600円

一般募集はこの価格にて行いました。

引受価額 : 1株につき 2,444円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

払込金額 : 1株につき 2,125円

この金額は会社法上の払込金額であり、2023年9月15日開催の取締役会において決定された金額であります。

資本組入額 : 1株につき 1,222円

発行価額の総額 : 1,062,500,000円

払込金額の総額 : 1,222,000,000円

資本組入額の総額 : 611,000,000円

払込期日 : 2023年10月2日

資金の用途 : 生産能力拡大を企図した工場建設を中心とする設備資金、子会社への投融資、及び借入金の返済資金に充当する予定であります。

2. 公募による自己株式の処分

募集方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

処分する株式及び数 : 普通株式 1,430,000株

処分価格 : 1株につき 2,600円

引受価額 : 1株につき 2,444円

この価額は当社が引受人より1株当たりの自己株式の処分に係る払込金として受け取った金額であります。

なお、処分価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

処分価格の総額 : 3,718,000,000円

引受価額の総額 : 3,494,920,000円

払込期日 : 2023年10月2日

資金の用途 : 生産能力拡大を企図した工場建設を中心とする設備資金、子会社への投融資、及び借入金の返済資金に充当する予定であります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社 西部技研  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 只隈 洋一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甲斐 貴志

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社西部技研の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社西部技研及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。